

補助金評価シート

区分	重点 <u>重点以外</u>	補助根拠	法令補助 ・ <u>その他補助</u>	開始時期	令和5年4月1日	終期	令和8年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	<b>外資系企業等進出促進補助金</b> 外資系企業等を対象として、対象企業が新潟市内に事業進出する場合に、事務所設立（新潟市内に限る）に係る登記費用及び賃借料を補助する。						
款・項・目	商工費 商業費 貿易物産振興費						
所属等	経済部産業政策・イノベーション推進課 電話025-226-1610						

年 度		令和5年度（1年目）		令和6年度（2年目）		令和7年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	200		264		200	
	決算(千円)	0		0		0	
補助率	○事務所設立登記費用：一式（上限15万円/件） ○事業所賃借料：1/2（上限5万円/月、補助期間：最長2年間）		○事務所設立登記費用：一式（上限15万円/件） ○事業所賃借料：1/2（上限5万円/月、補助期間：最長2年間）		○事務所設立登記費用：一式（上限15万円/件） ○事業所賃借料：1/2（上限5万円/月、補助期間：最長2年間）		
目 標	外資系企業等の誘致を促進することにより、新たな雇用の創出及び本市経済の活性化を図る。（目標：1件/年） <目標が数値でない場合の評価方法>						
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上						
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表	ホームページ、リーフレット等						

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	×
		b. 補助率は1/2以内か	△	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	—
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 外資系企業の誘致については単年度ごとに成果を出すことが難しい。引き続き関係団体と連携して、新潟市への進出を検討している企業の掘り起こしに努める。 <g～hにおける取組>			
	目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか> 外資系企業が新潟市に進出するには、当該補助金以外にも輸出入の規制や周辺企業の状況など、様々な要因が影響しているものと考えられる。			
	① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② <u>継続</u> ③ 廃止				
	①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 新潟市の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るためにも、外資系企業を誘致することは肝要である。日本への進出を検討している企業から相談が寄せられた際、新潟市が進出先として選ばれるためにも、引き続き継続して制度を行っていく。				